

楽天証券ホールディングスグループ-TCFDインデックス

TCFD 推奨開示項目	内容
ガバナンス	<p>気候変動がもたらす影響が当社の経営リスクになることを認識し、サステナビリティの推進部署をグループ経営企画部とし、代表取締役社長を責任者とするサステナビリティ推進会議をとおして、気候変動対応にかかる施策を推進するとともに、その進捗を定期的に取り締役に報告しています。なお、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していく方針を、「環境方針」として表明しています。</p>
戦略	<p>■機会 脱炭素社会の進展に伴い、金融投資の気候変動への影響について関心が高まることを見込まれます。楽天証券ホールディングスグループは、金融投資教育などを通じて、投資家と共に気候変動に関する意識醸成をおこない、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。</p> <p>■移行リスク CO2の排出を抑え低炭素社会へ移行するに伴い、炭素税などの課税や各種法規制などが実施される可能性があります。それらの対応に伴う一時的なコストの増加が楽天証券ホールディングスグループの事業、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性を移行リスクの一つと認識しています。楽天証券ホールディングスの親会社である楽天グループは、2019年に国際イニシアチブ「RE100（Renewable Electricity 100%）」に加盟し、連結子会社を含むグループの全事業活動から排出される温室効果ガス（スコープ1および2）を2023年までにカーボンニュートラルにすることを目指しています。楽天証券ホールディングスグループは楽天グループと共同し、カーボンニュートラル達成を目指します。これにより、低炭素社会への移行を促進するとともに、移行リスクの低減を図っています。</p>
リスク管理	<p>■物理的リスク 楽天証券ホールディングスグループでは、急性的リスクとして異常気象（台風や洪水、高潮など）によるオフィスやデータセンターへの物理的な損害およびシステム障害への対応コストの発生、慢性的リスクとしてデータセンターやオフィスの空調コストの増加の可能性を認識しています。特に急性的リスクに対しては、異常気象による影響を受けにくい立地の選定をおこなうことによりリスク低減を図っています。</p>
リスク管理	<p>楽天証券ホールディングスグループは、気候変動への対応の不備などを、経営に多大な影響をおよぼす経営戦略上の重要なリスクであると認識し、気候変動に係るリスクと機会の特定をおこなっています。また、気候変動に関する重要なリスクは、楽天証券ホールディングスグループ全体としてリスク分析と管理を実施しています。</p>
指標と目標	<p>気候変動への対応の一環として、楽天グループは2019年に国際イニシアチブ「RE100」に加盟し、連結子会社を含むグループの全事業活動から排出される温室効果ガス（スコープ1および2）を2023年までにカーボンニュートラルにすることを目指しています。楽天証券ホールディングスグループは楽天グループと共同し、カーボンニュートラル達成を目指します。なお、楽天証券ホールディングスグループの環境情報については、監査法人による第三者保証を受けています。詳細は「ESGデータブック（環境編）」、「独立した第三者保証報告書」をご覧ください。</p>